

年金改革に民間活力の活用を！

中央大学 法科大学院
教授 森信 茂樹

菅改造内閣の下で始まった社会保障と税一体改革の議論では、当面年金改革に焦点が当てられている。その理由は、民主党が年金について、2つの大きな公約をしてきたことによる。それは、国民年金・厚生年金・共済年金の一元化と、年7万円の最低保障年金の創設である。ところが、この2つの公約を実現するためには、事業者に対する正確な所得の捕捉と、巨額な財源が必要となる。今となつては、民主党も持ちあぐねている年金の一元化という公約は、おそらく長期検討課題（事実上の先送り）になるだろう。問題は、7万円という最低保障年金の創設である。

このモデルは、スウェーデンである。しかし、スウェーデンとわが国とで決定的に異なることが2つある。1つは、高齢化の進展度合い、もう1つは、男女の賃金格差である。スウェーデンでは出生率も回復し、移民も入ってきており高齢化はほとんど進展しないし、男女の賃金格差は存在しない。このように条件の大きく異なる国を、理想的な年金制度とって真似しようとしても、絵に描いたモチになってしまう。

筆者は、年金改革について、基礎年金を税方式か社会保険方式かといった議論だけでなく、もっと幅広い見地から検討すべきだと考えている。われわれの老後の生活を保障するのは、公的年金だけではないからだ。私的年金（企業年金と個人年金）への税制優遇策を見直し、自助努力も含めて老後の生活の安定を図っていくという方向を打ち出すべきではないか。今日までの政府の議論は、公的年金、それも基礎年金部分だけの極めて矮小化されたものになっているところに問題がある。

欧州諸国では、2000年ごろからこのことが認識され、実際英国、ドイツ、スウェーデンなどで大きな年金改革が行われた。英国、ドイツの改革の思想は、「公的年金に負荷をかけすぎると財政がパンクしてしまう、企業年金や個人年金を政府として支援することにより財政負担を軽くしながら国民の老後の生活を保障していこう」というものである。たとえば、英国のステークホルダー年金、ドイツのリースター年金がそれである。これらの年金は、基本的に公的年金の肥大化を抑えるために導入された、自助努力の私的年金で、それに政府が税制優遇をしている。

同様の流れは米国でも同じである。もともと自助努力のお国柄だけあって、米国の公的年金制度は手厚いものではないが、それを企業年金や個人年金で補充している。とりわけ個人年金であるIRA・ロスIRAは、資本市場の活性化にも大いに役立っている。

これら私的年金拡充の利点は、財政負担を軽減させるだけではない。自助努力という最も基本的な精神を涵養する。さらには、積立制度なので、わが国公的年金の最大の問題である、賦課制度による世代間の負担の不公平を緩和することにつながる。

具体的な提言としては、わが国にも、自助努力を支援する私的年金、とりわけ個人年金を創設する必要がある。その際、税制支援の

方式を、「課税後所得から積み立て、運用時・引出し時非課税」というTEE型（ロスIRA型）にすれば、運営も簡単で、当面の税収にも影響を与えず、さらに資本市場の活性化にも役立つことになる。

私は、これを日本版IRAとして、金融庁の研究會・調査会をはじめいろいろところで提唱をしているので、ぜひご支援をお願いしたい*。社会保障と税一体改革・集中検討會議のメンバーの方々が高齢なので、世代間の公平という観点が抜け落ちるのではないかと危惧している。貴重な消費税を有効に活用するためにも、年金改革に金をかけすぎないことが必要だ。

* <http://www.japantax.jp/katudou/teigen091001.pdf>



「日本の財政は非常に悪い形」、「財政バランスの改善に向けた道筋をしっかりと示すことが必要」。

これは、2月の日本外国特派員協會での講演と金融政策決定會合後に行った記者会見での白川方明・日銀総裁の発言だ。これまで政府の政策に一定の距離を置いてきた日銀が方針転換、積極的に注文を付ける場面が目立つようになってきた。

日銀は昨年10月に、国債だけでなく格付けが低い社債やリートなどのリスクが高い資産の買入れ、環境関連や新エネなどの成長分野

政府に注文

で事業を展開する企業への資金支援策といった従来の金融政策の枠組みを大きく“逸脱”する「包括金融緩和」に踏み切った。「やれるものはやり切った」（幹部）という日銀は、政局で右往左往する政府に対していら立ちを隠さない。

「包括」以前には与党・民主党から「日銀のやり方は生ぬるい」、「日銀法を改正し、金融政策も政治主導で決めるべきだ」などと厳しい批判を浴び、白川総裁の更迭論まで取り沙汰されていた時とは様変わりした。包括緩和表明後、社債は値上がりし企業の資金調達コストは低下。リート市場も堅調に推移している。市場環境は「明ら

かに良い方向に変わった」と日銀幹部は自信をみせる。今後の懸念要因は長期金利の上昇に絞られてきた。

米格付け大手S&Pが日本国債の格下げを決定後、「疎い」発言で失笑を買った菅直人首相だが、民主党内の統制さえままならず、政策もぶれまくる一方だ。最近の金利上昇は米国など海外での動きに引きずられている面が大きいですが、政治的な不安が煽っているのも事実。

今後取り得る政策手段の幅が狭まる一方の日銀にとって、「包括緩和の効果が見えている間に、政府も行動してもらいたい」というのが本音であろう。